

今年度モデル実施の2学期制

「来年度いっせいに全校実施ではない」と市教委明言



文教委員会(6月27日) 中森辰一議員

昨年末、広島市教育委員会は2学期制を導入するために規則を「改正」し、今年度は市内の13の小・中学校で2学期制がモデル実施されています。文教委員会で中森議員は、市教委が来年度からの「本格実施」をめざしていることに対し、「モデル実施の内容をきちんと検証した上で、保護者や地域の声を聞いて慎重に進めるべきだ」と指摘しました。



「2学期制に移る学校と移らない学校が当然出てくる」

中森議員は、2学期制の実施は各校の「自主的判断」と説明する市教委に対し、「来年4月から2学期制を導入する学校も導入しない学校も存在するという事ではないのか」と確認。

市教委は、「4月からそれに移る学校と移らない学校ということは当然出てくるものと考えている」と述べ、来年度いっせいに全校実施するものではないことを明言しました。

06年度 2学期制モデル実施校

小学校	竹屋、天満、古田台、伴南、深川、中野東
中学校	福木、似島、井口、安佐南、高取北、船越、湯来

地域・関係者の意見置き去りにして進めるやり方は問題

抗議をこめて辞任した学校協力者会議委員も

市教委は、10月にモデル実施の実践研究の「中間まとめ」をおこない、同月頃には各校の来年度の意向を確認したいとしています。

市立中学校に導入された学校選択制により、10月には各校の説明会や入学希望申請書の提出があります。そのため、各校はそれに間に合うよう来年度の2学期制の実施について判断を急ぐ必要がでてきます。

しかし、今年の10月は、2学期制での初めての前期(4月～10月上旬頃)が終わったばかりです。2学期制を初めて経験した生徒、教師、保護者、そして地域からの具体的意見も出揃わないまま、きちんと検証するための時間的余裕もない中で「中間まとめ」をおこない、それを判断材料にして各校に「自主的判断」を迫るというやり方は、あまりに乱暴ではないでしょうか。

中森議員は、「今年度のモデル実施に応募した学校のなかには、校長が独断で手を上げたところがあると聞いている。学校協力者会議の委員として意見を言っても、ほとんど聞き入れられないため、抗議の意味で辞任した委員もいる。地域や関係者の理解を得ながら進めているとは言いがたい」と指摘。

さらに、「意見を置き去りにせざるをえないほど急ぐやり方は問題。モデル実施をしているのだから、きちんとその内容を検証し、学校関係者、保護者、地域の声を聞いて慎重に進めるべきではないか」と市に迫りました。

市教委は、「学校での議論や地域への説明の不十分さについての指摘は重く受け止めている」としながらも、「モデル実施は(2学期制を)全市に普及啓発していくための実践研究」との考えを示しました。

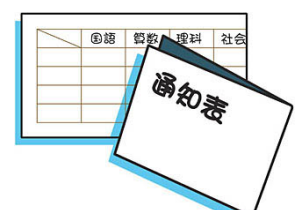
2学期制についてのご意見をお寄せください

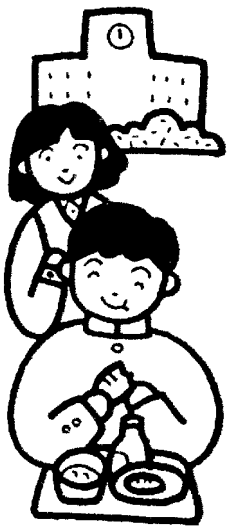
電話: 244-0844 ファックス: 244-1567

メール: k-shigi@jcp-hiro-shigi.jp

これまでに党市議団に寄せられた意見

- 運動会が6月に移ったが、入学したばかりの小学1年生には団体行動を覚える余裕もなかった
- 学校の運動会の時期がずれると、学校のグラウンドを使ってきた地域の行事にも影響がでる
- 通知表をつける回数は減っても、これまでより長い期間を評価するのは大変では
- 夏休み前に通知表がもらえないと子どもの様子がわかりにくい





全校自校調理・地産地消の方向で 学校給食の改善を

豊かな人間性育む食教育実践のために

本会議(6月23日) 一般質問 村上あつ子議員

6月議会に先立ち、党市議団は全ての小中学校で自校調理・地産地消に取り組んでいる群馬県高崎市を視察しました。

一般質問で村上議員は、「子どもたちが豊かな人間性を育み生きる力を身につけていくためには食が何よりも重要」と食育基本法もうたっていると強調。高崎市のような先進都市の取り組みに学び、広島市の学校給食、特に申込率が低下している中学校のデリバリー給食を改善するよう求めました。



中学校デリバリー給食
全体平均申込率48%

同じクラスなのにパン、コンビニ弁当など食事内容バラバラ

これでまともな「食育」できるの!? 一申込率10%台の学校も一

民間業者がランチボックスを配送する「デリバリー方式」の学校給食を採用している学校では、給食を申し込まずに家から弁当を持参することもできます。

市の報告によると、デリバリー給食の申込率は年々低下し、05年度の全体平均は48%。高い方では80%の学校が1校ありますが、逆に10%台の学校もあるなどかなりバラつきがあります。

デリバリー給食を申し込んでいない生徒は、家からの弁当、コンビニで買った弁当、パンなどを食べるため、同じクラスでも食事の内容はバラバラです。

一般質問で村上議員は、「こんな状況で豊かな人間性を育むための食育がきちんとできるのだろうか」と疑問を呈し、どういった食育がされているのか質問しました。

教育長は、「正しい食事のとり方や望ましい食習慣の定着等は、子どもの心身の成長や人格形成に大きな影響を及ぼす」としながらも、「学校での食育は、給食指導に加えて生活科・家庭科など学校教育全体で取り組むべきもの」と述べ、給食方式や食事内容が違って食育に影響はないとする従来の姿勢を繰り返しました。

広島市立の小中学校の学校給食方式

	総数	自校調理方式	センター調理方式	デリバリー(業者弁当)方式
小学校	140校	111校	29校	—
中学校	63校	8校	13校	42校

生徒の昼食実態 2学期に調べると市教委約束

実際に市内の中学校の給食を視察した村上議員は、「食べる時間が15分しかない。早食いを競わせているのではないはずだ」と指摘。教育長は給食時間の指導については「非常にぶれている」と認め、昨年度、校長会で給食時間の指導の徹底を指示したことを報告しました。

また、村上議員は、デリバリー給食を申し込んでいない生徒の昼食の実態について報告を求めましたが答弁がなかったため、実態調査をするよう要望しました。

この問題は後日、中森辰一議員も文教委員会(6月27日)でとりあげ、今年2学期の早い時期に調査を実施したいとの答弁を市教委から引き出しました。

近隣農家からの食材調達にむけ独自献立も検討

村上議員は、食材の一括購入を改善し、近隣農家からの調達を自校調理方式の学校から始めてはどうかと提案。教育長は、供給量や価格など課題があるが、各校が独自に献立を作成する日を設けるなど検討したいと答えました。

また、村上議員は高崎市では全ての学校に1人ずつ栄養士が配置されていることを紹介し、広島市も市費で全校、全給食センターに栄養士を配置するよう要望しましたが、教育長は「学校栄養職員は県費負担で配置は県が定める」と述べ、学校教育全体の職員定数の問題として整理していく考えを示しました。



「子どもたちには金を惜しまない」が市長の政治姿勢 ——— 群馬県高崎市の学校給食 ———

旧高崎市の幼稚園・小中学校・養護学校、53校園の給食は全て自校方式。全校園に1人ずつ栄養士が配置され、学校ごとに地産地消の給食メニューで調理されています。食材は、53校園のうち26校は近所の農家から、残りの学校も農協から調達。給食時には栄養士が教室を回り、献立や食材について生徒たちに話します。子どもたちは総合的な学習の時間に、グループに分かれて地場野菜を育てている農家の手伝いをし、農協では取れたて野菜の配達を手伝うなどしています。

高崎市では「食が人を良くする」とのキャッチフレーズのもと、「子どもたちには金を惜しまない」というのが歴代市長の政治姿勢。編入合併した4町村のセンター方式も「今後、自校調理を検討する」ことになっており、子どもの生きる力を育むことが教育方針とされています。(村上議員の一般質問より抜粋)

